



株式会社ELEMENTS | 2025年1月

2024年11月期 4 Qおよび通期決算説明資料

ハイライト

財務ハイライト

(第4四半期)

売上高は前年同期比で+10%の688百万円（個人認証ソリューションは同+29%の増収）、EBITDAは45百万円を確保。

(通期)

売上高は、2,545百万円で同+31%の増収で、**中期目標の+30%を超過**。EBITDAは前期比+468百万円の343百万円を計上、営業利益57百万円（同+354百万円）と合わせ、**創業以来初の通期黒字化**を達成。

各種トピック

●株式会社ポラリファイの株式取得による子会社化

2025年1月14日、株式会社ポラリファイ（以下、「ポラリファイ」）の発行済株式の95.01%を1,539百万円で取得し、同社を連結子会社化をすることを決議。

●グループミッションのリニューアル

目次

01 | 2024年11月期 4Qおよび通期業績ハイライト

02 | 各種トピック

Appendix

2024年11月期の振り返り

24年11月期は、期初の基本方針に沿った事業展開を実現。

財務目標については、売上高成長率30%を達成し、利益面についても創業以来初となるEBITDAおよび営業損益の黒字化を達成。

2024年11月期 方針

基本方針

- 個人認証ソリューションを中心とした成長の継続と収益性の両立
 - ← 既存eKYC事業の拡大+中期的な「第2の柱」となりうる事業の創出
 - ← 「規律あるプロダクト投資」「人財投資」「M&Aの活用」

財務目標⁽¹⁾

- 全社売上： 2,050~2,615百万円（対前年比：+6~35%）
- 個人認証売上高： 2,003~2,549百万円（対前年比：+18~50%）
- EBITDA： 50百万円~275百万円（創業以来初の通期黒字化）

方針に対する 評価

基本方針

- プロダクト投資：「SugeKae」「GPASS」等の新プロダクトのローンチ。
「デジタルIDウォレット PASS」「セルフ式ガソリンスタンドの実証実験」等の進展
- 人材投資： 前期末比で正社員人員数+17名⁽²⁾（当初計画：17名~22名）
- M&Aの活用：株式会社アドメディカの連結子会社化

財務目標⁽¹⁾

- 全社売上： 2,545百万円（対前年比：+31%）
- 個人認証売上高： 2,509百万円（対前年比：+32%）
- EBITDA： 343百万円（参考：営業利益 57百万円）

(1) EBITDA=営業利益+減価償却費（有形・無形固定資産）+株式報酬費用+のれん償却額

(2) 株式会社アドメディカ所属の正社員人員は除いた人数

2024年11月期 第4四半期連結業績ハイライト

2024年11月期4Q業績の売上高は、個人認証ソリューションの売上高が前年同期比+29%と好調に推移し、同+10%の688百万円で着地。前年同期に発生の一時的な売上（1.2億円）を除くと30%以上の成長を達成。

売上総利益率は、前年同期発生の一時的費用の剥落により、84.9%と前年同期比で改善。

販売費および一般管理費は628百万円。アドメディカの連結子会社化に加え、人員増に伴う費用増に加え、株式会社ポラリファイの株式取得に関連し一時費用として18百万円を計上したことにより、前年同期比で+62%の増加。

上記の結果、EBITDA45百万円、営業利益▲52百万円、親会社に帰属する当期純利益は▲94百万円で着地。

(百万円)

	2023年 11月期 第4四半期 実績	2024年 11月期 第4四半期 実績	前年同期比	
売上高	625	688	+63	+10%
(個人認証売上高)	525	679	+154	+29%
売上総利益	467	584	+117	+25%
売上総利益率	74.7%	84.9%	+10.2pt%	-
販売費および 一般管理費	389	637	+249	+64%
EBITDA ⁽¹⁾	91	45	▲46	-
営業損益	79	▲52	▲130	-
親会社株主に 帰属する 当期純損益	35	▲94	▲129	-

(1) EBITDA=営業利益+減価償却費（有形・無形固定資産）+株式報酬費用+のれん償却額

2024年11月期 連結通期業績ハイライト

2024年11月期の通期売上高は、主力の個人認証ソリューションの売上高が**前期比+47%**と好調に推移し、**同+31%の2,545百万円**で着地。

売上総利益率は**85.8%**と**前期比で8.5pt%**。
学習データ蓄積に伴う学習コストの低下や、アルゴリズム最適化を通じたコスト構造の改善により、前期比で改善。

販売費および一般管理費は**2,125百万円**。アドメディカの連結子会社化、人員数の増加、並びに、クラウドデータセンター立ち上げの影響が大きく、**前期比で約+3.3億円の増加**。

上記の結果、EBITDAは**343百万円**と**前年比+468百万円の改善**。
営業損益は**57百万円**で、前期比で約**3.5億円以上の改善**となり、EBITDAと共に**創業以来初となる黒字**での着地。
親会社に帰属する当期純利益についても**前期比で約2億円以上の改善**。

(百万円)

	2023年 11月期 通期実績	2024年 11月期 通期実績	前年同期比	
			増減額	増減率
売上高	1,940	2,545	+605	+31%
(個人認証売上高)	1,703	2,509	+806	+47%
売上総利益	1,499	2,183	+684	+46%
売上総利益率	77.3%	85.8%	+8.5 pt%	-
販売費および 一般管理費	1,796	2,125	+329	+18%
EBITDA ⁽¹⁾	▲125	343	+468	-
営業損益	▲297	57	+354	-
親会社株主に 帰属する 当期純損益	▲338	▲132	+206	-

(1) EBITDA=営業利益+減価償却費（有形・無形固定資産）+株式報酬費用+のれん償却額

2024年11月期 通期業績予想に対する進捗

(百万円)

売上、売上総利益は期首計画対比で2024年7月に開示した通期修正予想のレンジのほぼ中央値で着地。

販売費および一般管理費も、通期修正予想とほぼ同水準で着地。

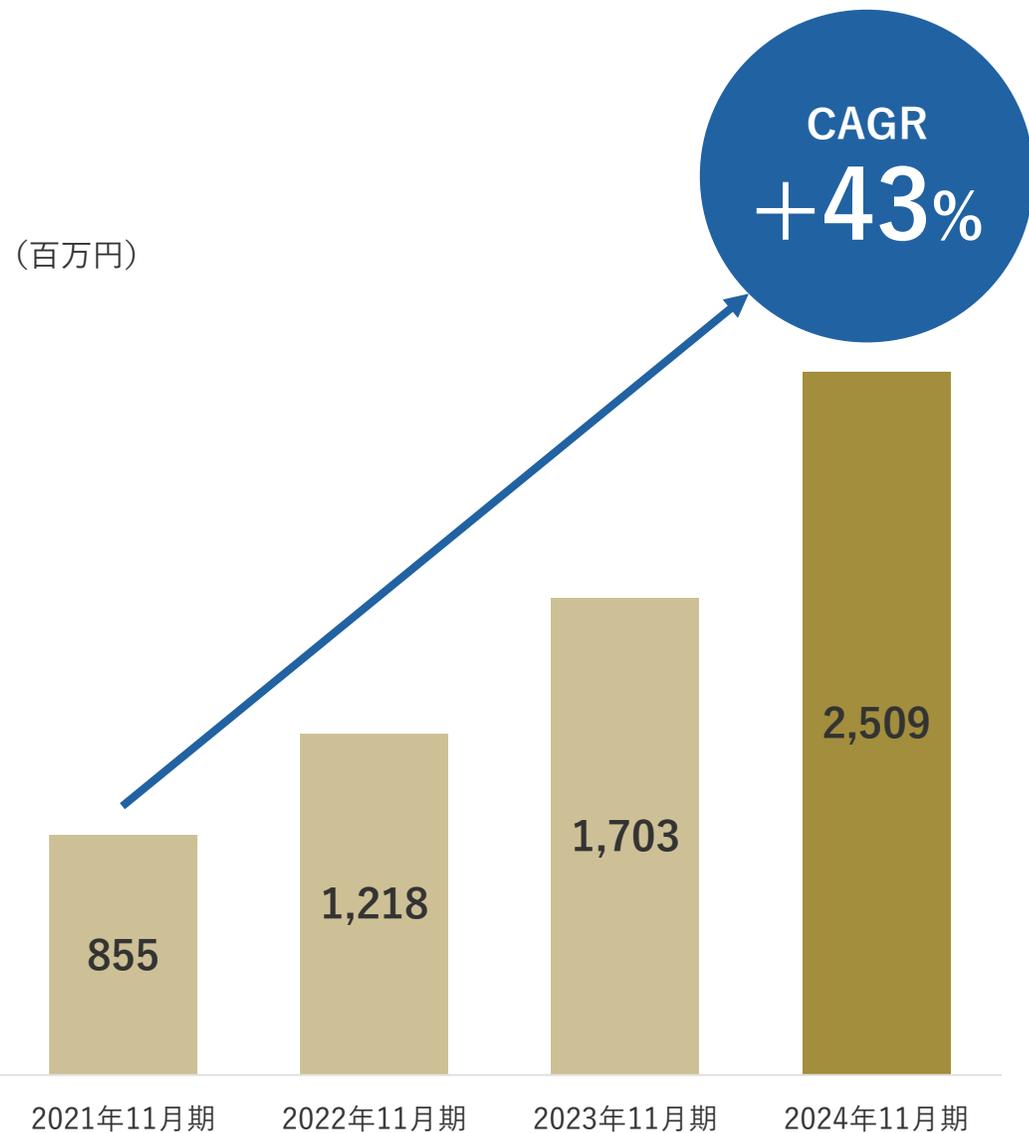
上記の結果、EBITDAは通期修正予想のレンジのほぼ上限となる343百万円、親会社に帰属する当期純利益は通期修正予想を上回る着地。

	2024年11月期 通期予想 (1月開示)	2024年11月期 通期修正予想 (7月開示)	2024年11月期 通期実績
売上高	2,050~2,615	2,450~2,615	2,545
(個人認証売上高)	2,003~2,549	2,410~2,575	2,509
売上総利益	1,692~2,068	2,150~2,225	2,183
販売費および 一般管理費	1,860~2,018	2,150	2,125
EBITDA ⁽¹⁾	50~275	275~350	343
営業利益	▲168~50	0~75	57
親会社株主に 帰属する 当期純利益	▲195~▲166	▲200~▲150	▲132

(1) EBITDA=営業利益+減価償却費(有形・無形固定資産)+株式報酬費用+のれん償却額

個人認証ソリューション 売上高の推移（年度）

2024年11月期通期の
個人認証ソリューションの売上高は、
2,509百万円でCAGR+43%の成長を達成。

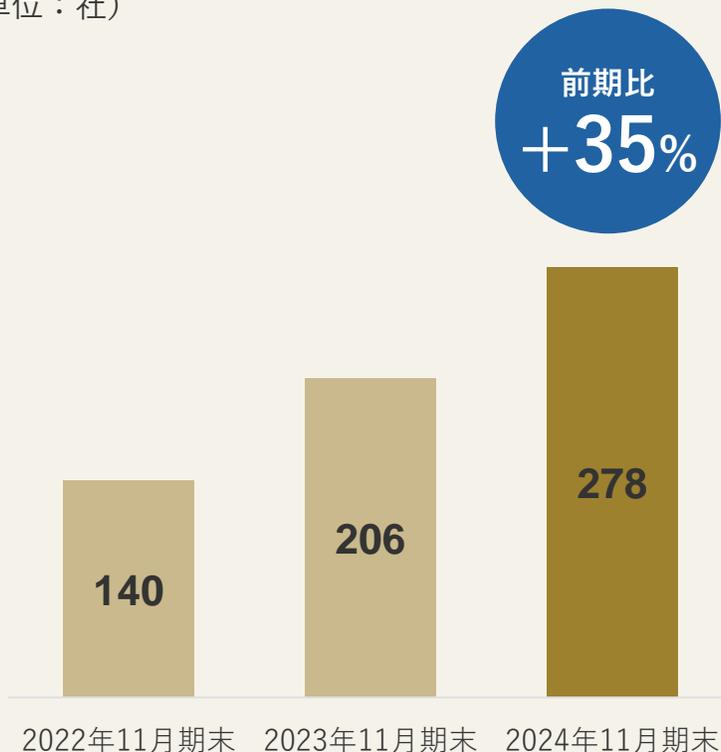


個人認証ソリューション導入先の拡大

- 個人認証ソリューションの導入企業数は、**前期比+72社の278社まで増加。**
- 累計本人確認件数についてもICチップ方式の増加が寄与し、2025年1月には**6,000万回**に到達見込み

導入企業数

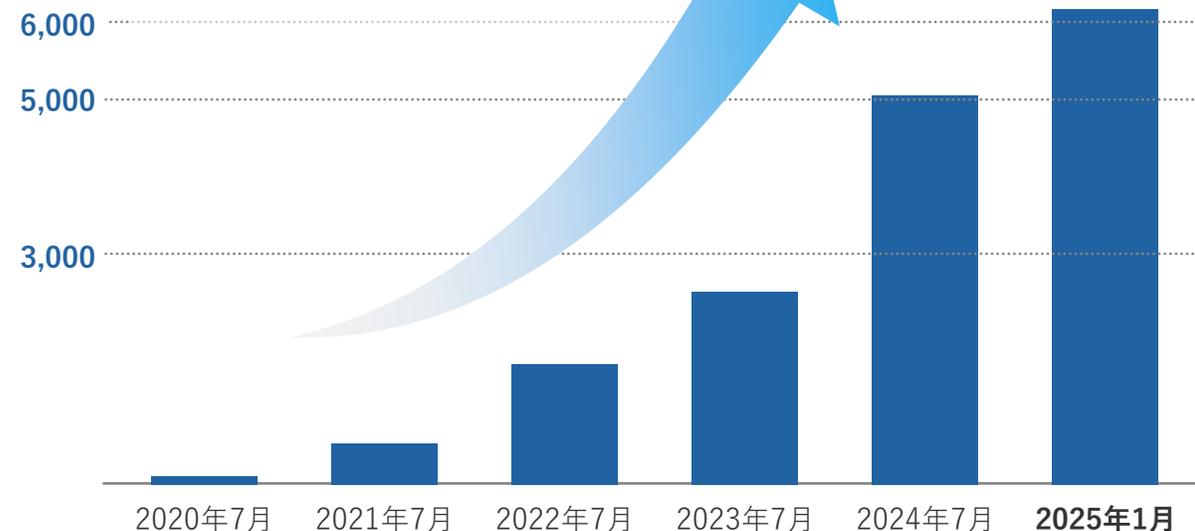
(単位：社)



累計本人確認件数

(万件)

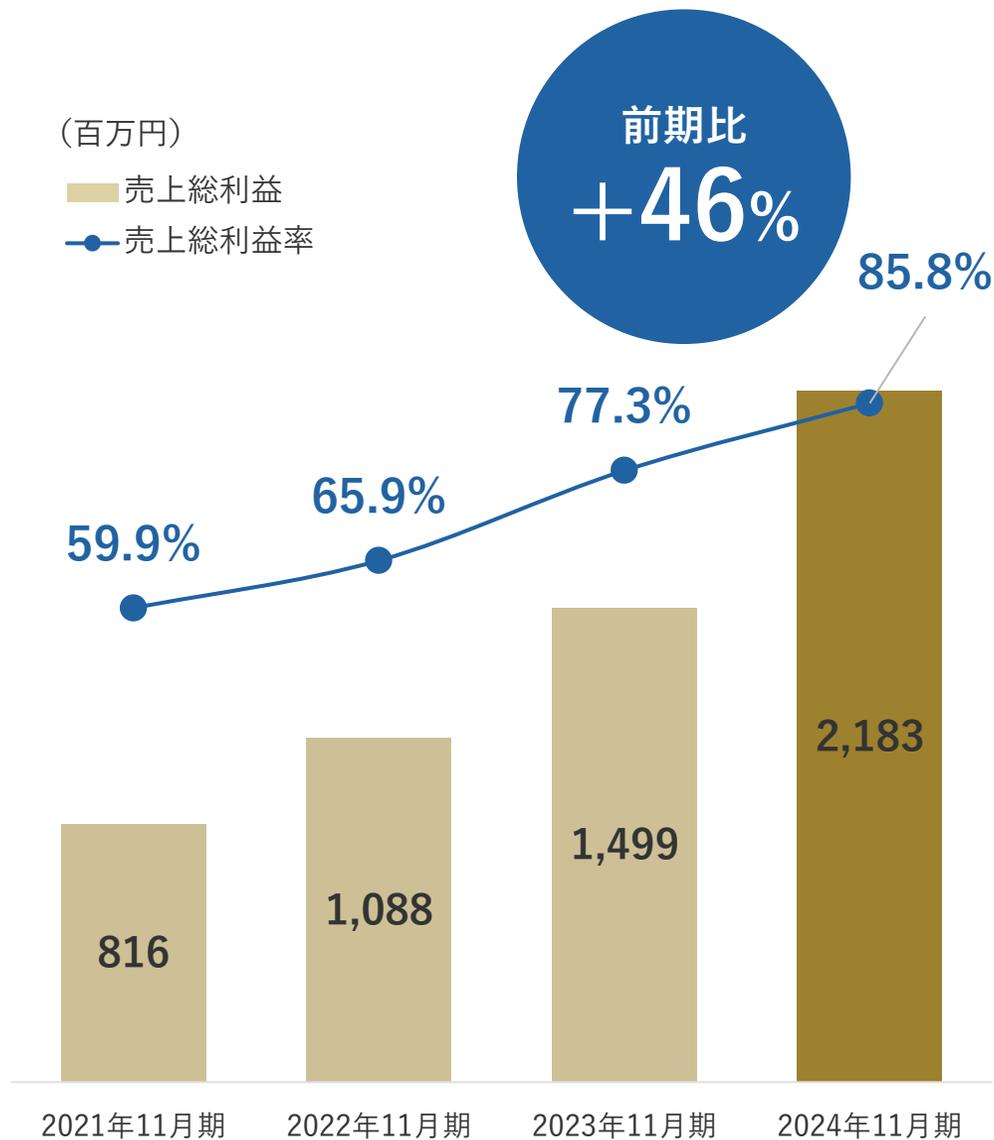
6,000万件



2024年11月期 売上総利益の推移（年度）

売上総利益は2,183百万円と前期比で
+46%の増加。

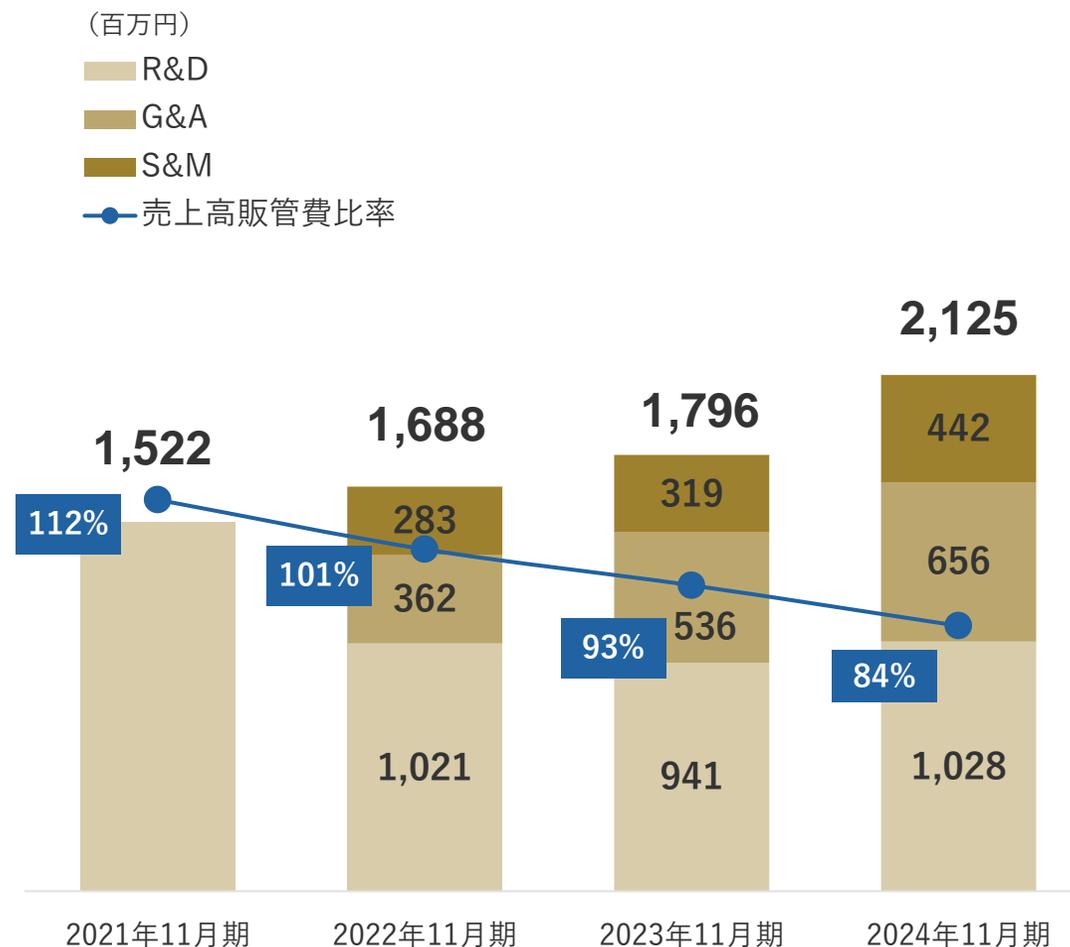
売上総利益率も85.8%と**前期比で**
+8.5%ptの改善。



2024年11月期 販売費および一般管理費の推移（年度）

販売費および一般管理費は
前期比で329百万円増加の**2,125百万円**。

アドメディカの連結子会社化、人員増、クラウドデータセンター立ち上げの影響等前期比で増加も、**売上高比率は84%**と前期比**▲9%**の低下。

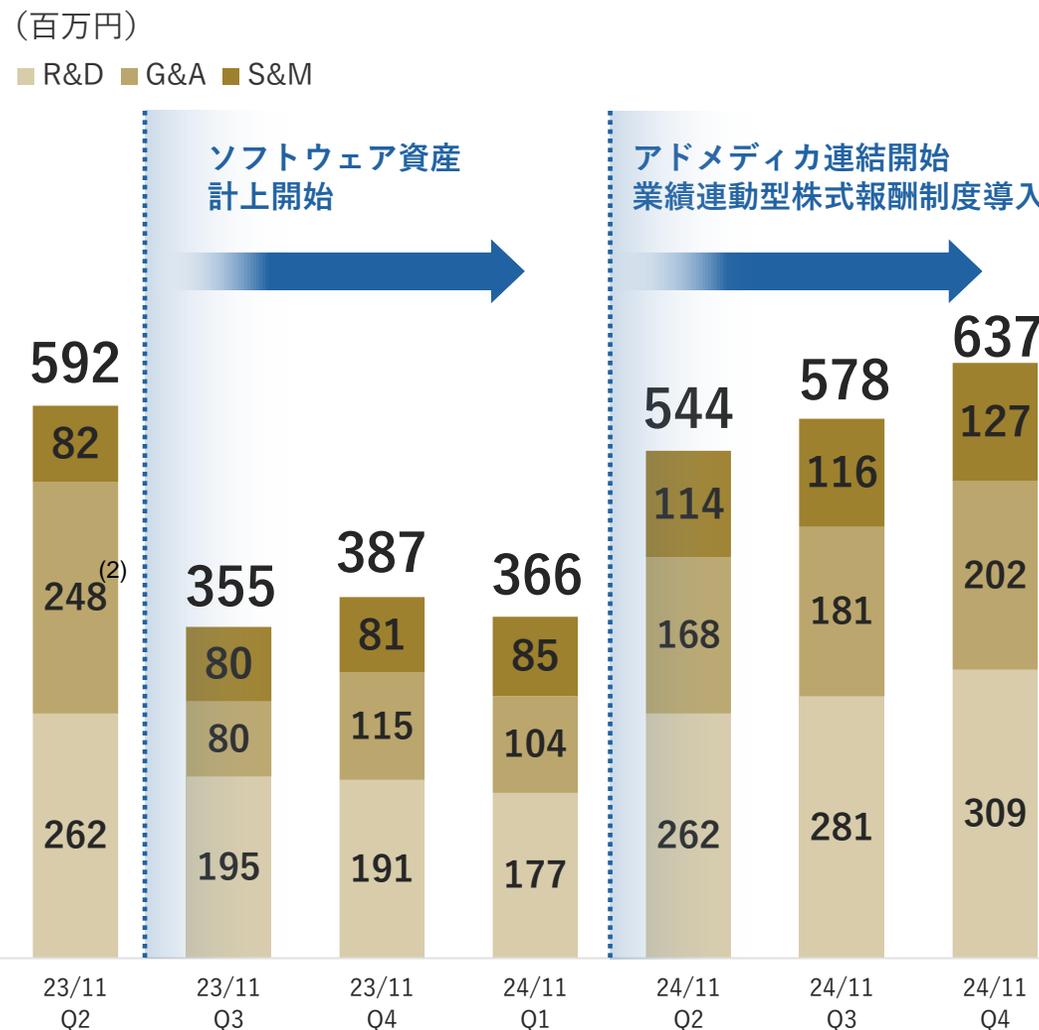


(1) 下記で区分しております。監査法人による監査及びレビューを受けた数値ではありません。
 S&M= Sales and Marketingの略。販売促進に係る広告宣伝費、営業人員の人件費および関連する経費
 R&D = Research and Developmentの略。開発に係るエンジニアの人件費や関連する経費
 G&A=General and Administrativeの略。コーポレート部門の人件費や関連する経費

2024年11月期 販売費および一般管理費の推移（四半期）

販売費および一般管理費は
前年同期比で+240百万円、前四半期比で59百万
円増加の637百万円で着地

対前四半期比の増加要因として、新規採用に伴
う人員の強化に伴う人件費や採用教育費用の増
加に加え、株式会社ポラリファイのM&Aに関連
した一時費用が18百万円発生したことが存在。



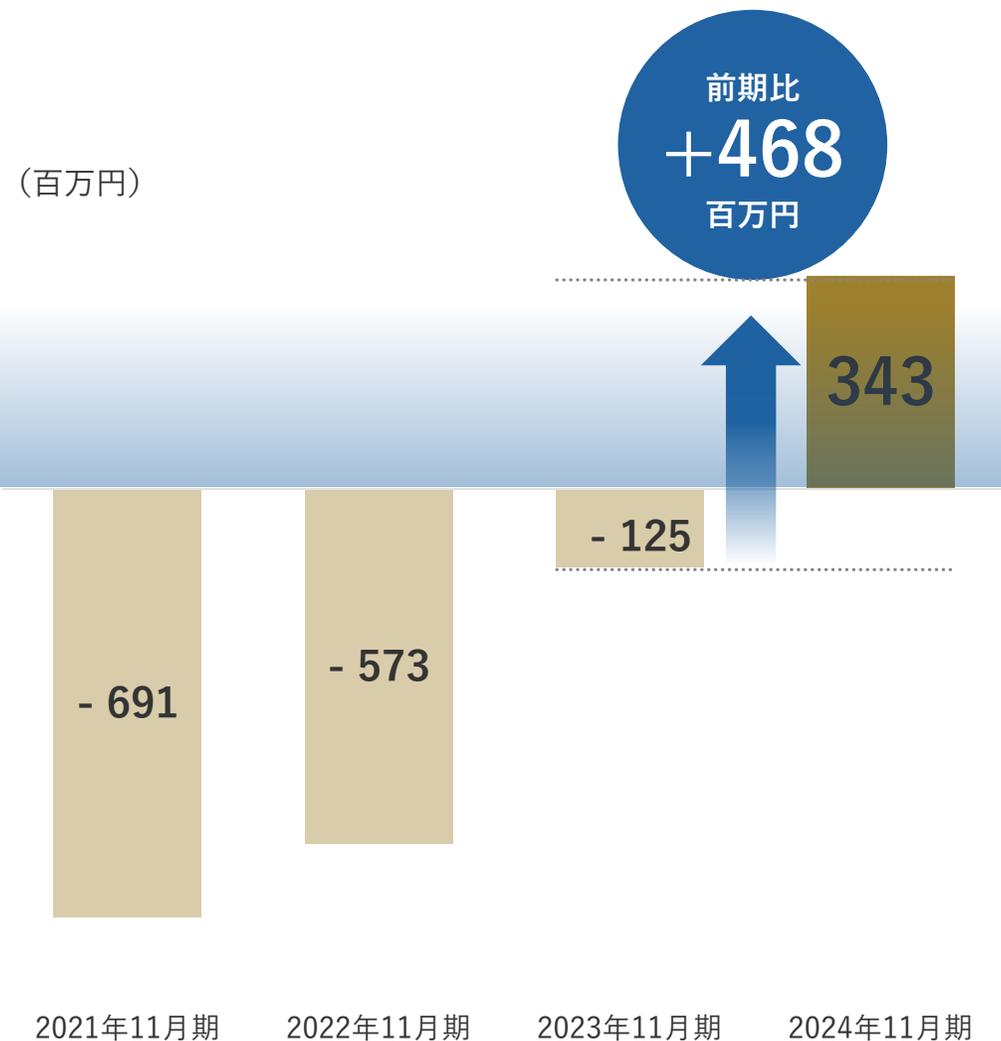
(1) 下記で区分しております。監査法人による監査及びレビューを受けた数値ではありません。
S&M= Sales and Marketingの略。販売促進に係る広告宣伝費、営業人員の人件費および関連する経費
R&D = Research and Developmentの略。開発に係るエンジニアの人件費や関連する経費
G&A= General and Administrativeの略。コーポレート部門の人件費や関連する経費

(2) 株式報酬費用（158百万円）を含む

2024年11月期 EBITDAの推移

キャッシュアウトが発生しない
費用の影響を除外したEBITDAを開示。

2024年11月期通期EBITDAは343百万円、前期
比で+468百万円の改善。

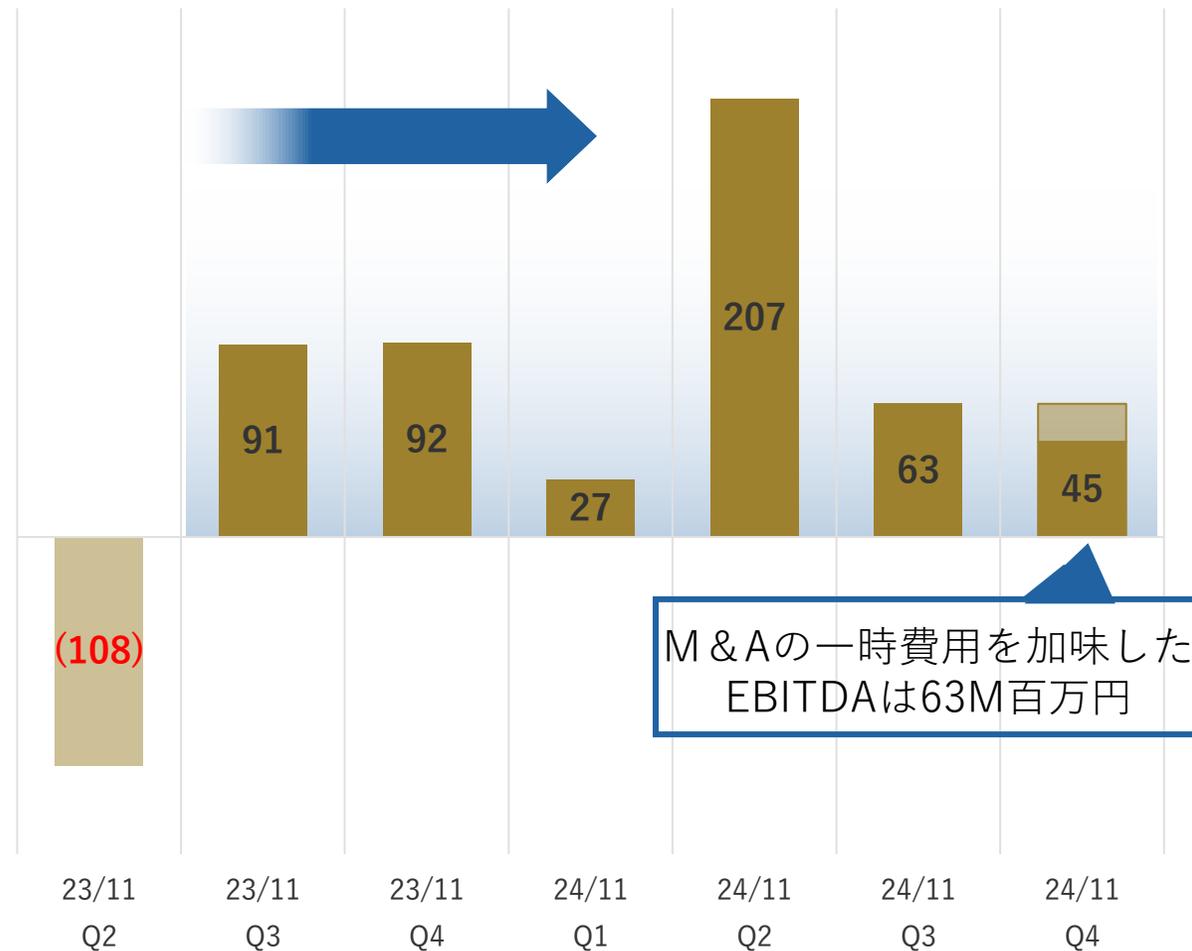


EBITDA=営業利益+減価償却費(有形・無形固定資産)+株式報酬費用+のれん償却額

2024年11月期 EBITDAの推移（四半期）

M&A関連の一時費用を除いたEBITDAは63百万円で、前四半期と同水準での着地。

(百万円)



EBITDA=営業利益+減価償却費（有形・無形固定資産）+株式報酬費用+のれん償却額

2024年11月期 連結貸借対照表

株主資本は21.0億円、純資産は26.1億円
に増加。自己資本比率も42.7%と大きく
改善。

【主要な増減項目】

- ①クラウドデータセンター立ち上げ
- ②アドメディカ連結開始に伴うのれん/顧客資産の計上、
ソフトウェア資産計上
- ③アドメディカの株式取得相当額（625百万円）の借入、
短期借入金の長期借入金への振替、短期借入金の一部
弁済
- ④第2回転換社債型新株予約権付社債の転換の完了

(百万円)	2023年11月期 期末	2024年11月期 期末
流動資産	3,196	3,207
うち、現預金	2,791	2,746
うち、売掛金	373	392
固定資産	413	1,710
① 有形固定資産	50	245 ↑
② 無形固定資産	117	1,252 ↑
投資その他資産	246	213
繰延資産	18	0
資産合計	3,629	4,917
流動負債	876	660
③ うち、短期借入金(*)	652	314 ↓
固定負債	1,734	1,648
③ うち、長期借入金	790	1,221 ↑
④ うち、転換社債型新株予約権付社債	936	0 ↓
負債合計	2,610	2,308
純資産	1,018	2,609
新株予約権	134	187
株主資本	884	2,106 ↑
非支配株主持分	0	316
負債・純資産合計	3,629	4,917

(*) 1年以内に返済期限が到来する長期借入金を含む

目次

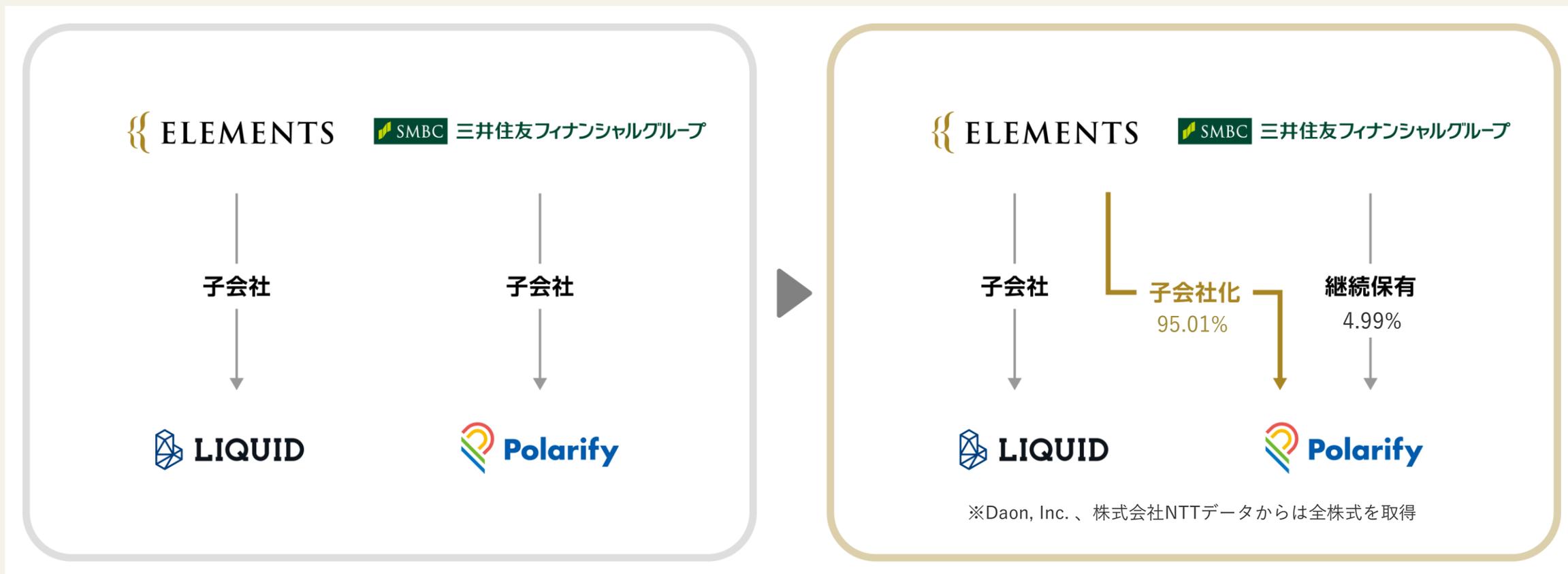
01 | 2024年11月期 4Qおよび通期業績ハイライト

02 | 各種トピック

Appendix

案件概要

- 2025年1月14日に株式会社三井住友フィナンシャルグループ（以下、「SMBCグループ」）、Daon, Inc.、株式会社NTTデータが保有する株式会社ポラリファイ（以下、「ポラリファイ」）の株式の95.01%（総額1,539百万円）をELEMENTSが譲り受けることで合意。
- 株式取得完了日は2025年3月27日を予定。



ポラリファイ 会社概要

- ポラリファイは金融庁から銀行業高度化等会社Fintech企業として第一号の認可を取得したSMBCグループの連結子会社。
- 主力事業は当社グループ同様にオンラインで本人確認（身元確認）ができるサービス「Polarify eKYC」

商号	株式会社ポラリファイ
本社	東京都港区西新橋一丁目11番5号
取締役	代表取締役 和田 友宏
設立	2017年5月（決算期：3月）
資本金 (2024年12月31日現在)	399百万円 ※100百万円に減資予定（2025年1月31日付）
事業内容	オンライン本人確認サービス、生体認証サービス

株式会社ポラリファイの株式取得による子会社化 統合後の売上変化イメージ

- 本件により、グループ全体の売上規模は約1.6倍に拡大
- 2025年11月期についてはポラリファイの2四半期分の売上が当社連結業績に取り込まれ、翌2026年11月期以降に通期寄与する予定。中長期的には売上面でのシナジーを含めた成長を見込む。
- 連結業績予想については、影響数値を精査した上で、後日開示する予定。

統合後の売上イメージ

- (1)ポラリファイの売上は2024年3月期実績(未監査)
- (2)当社売上は2024年11月期実績
- (3)単位：百万円



PMIにおける主な取組

- 当社は、PMIを今後1年半程度かけて実施していくことで、収益の改善を図る計画。
- 2年後には750～1,000百万円/年程度の収益改善を見込む。
- 長期的には高付加価値ソリューションの売上高が個人認証売上高の50%までの拡大を視野に入れる。

大項目	小項目	開始～完了時期	利益インパクト
収益拡大	両社の顧客への高付加価値ソリューションの提供 (ICチップ読み取り、不正対策、本人認証、不正検知)	子会社化完了後 速やかに実施	250-500百万円 (売上は10億円規模)
費用・体制 最適化	ソフトウェア関連費用削減 (顔認証エンジン等) 通信費の最適化 将来的なシステム統合	26/9を目途に 段階的に実施	500百万円
	組織体制の合理化 その他の販売費および一般管理費の削減	26/3を目途に 段階的に実施	

Liquidとポラリファイの統合による顧客基盤の拡充

- LiquidとポラリファイはeKYC領域のリーディングカンパニー同士
- 両社を合算した累計契約者数は550社、累計本人確認件数は約1.2億件に上る。

	銀行系		他金融系				通信系
	都市銀行 地方銀行	ネット銀行	クレジットカード	証券 FX	資金移動業 暗号資産	カードローン	通信
 LIQUID	ゆうちょ銀行 りそな銀行 - 千葉銀行 群馬銀行 中国銀行 足利銀行	住信SBIネット銀行 セブン銀行 GMOあおぞら銀行 SBI新生銀行	JCB エポスカード オリエント コーポレーション クレディセゾン トヨタファイナンス	GMOクリック証券 インヴァスト証券 IG証券	Paidy - Binance Japan bitFlyer コインチェック 楽天ウォレット	新生 フィナンシャル	NTTドコモ KDDI
 Polarify	三井住友銀行 - 京都銀行 福岡銀行 きらぼし銀行 あおぞら銀行	楽天銀行 イオン銀行 ソニー銀行 PayPay銀行	三井住友カード	SMBC日興証券 楽天証券 松井証券 PayPay証券	楽天edy - GMOコイン	アイフル	ソフトバンク

認証ソリューションにおけるプロダクト戦略全体像

- 拡充した顧客基盤に対し、圧倒的な利便性担保と安全性向上の両立を実現するソリューションを提供していく。
 - 本人(身元)確認のIC読取方式への移行に合わせた書類偽造耐性の強化と離脱率最小化の工夫
 - IC読取方式であっても発生している不正を防止可能な、特許取得を含む独自性の高い解決策の提供
 - ディープフェイクなどのデジタル不正に対する、生成AIを用いた判別策の提供

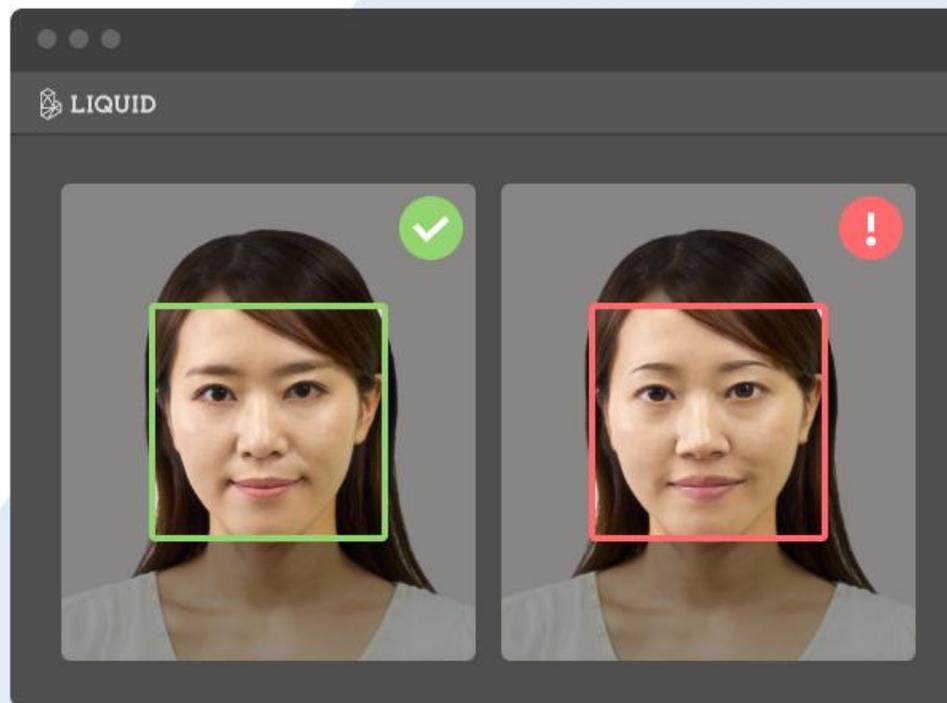


本人確認(身元確認)や認証における主な不正事例とその解決策 (1)

- ディープフェイクによる書類偽装や顔容貌偽装に対して、生成AI技術やスマホのカメラ制御の仕組みなどを組み合わせ、真贋判定を行える機能を提供

生成AIなどによる ディープフェイク対策を強化

本人確認での新たな不正手口に対応

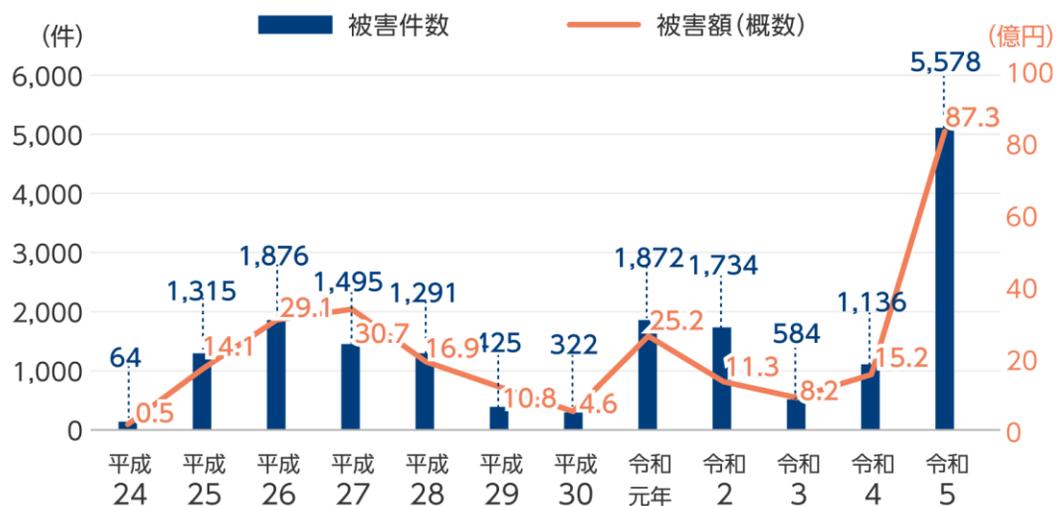


※ 画像はイメージです。実際には自動判定されます。

本人確認(身元確認)や認証における主な不正事例とその解決策 (2)

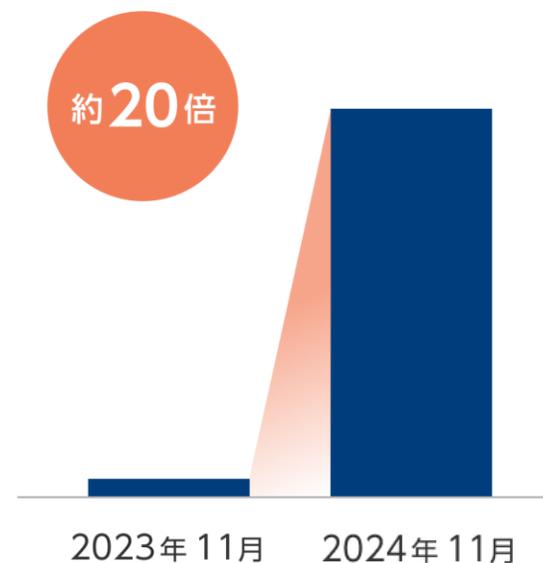
- フィッシングによるものとみられるインターネットバンキングに係る不正送金件数が5,578件、被害額は約87.3億円と過去最悪を更新
- サービス利用時になりすましがいないかを確認する当人認証サービス「LIQUID Auth」の認証回数、事業者共有データベースによる業界横断の不正検知サービス「LIQUID Shield」の不正検知数も増加傾向。2025年度から、ポラリファイ顧客基盤も含め、大規模な展開を図る

不正送金被害は、発生件数、被害総額ともに過去最多

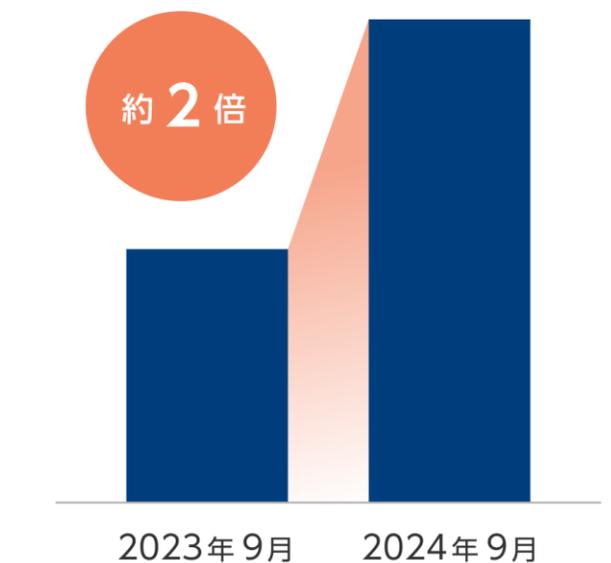


出典：警察庁「令和5年におけるサイバー空間をめぐる脅威の情勢等について」(令和6年3月14日)

「LIQUID Auth」の認証回数の伸び

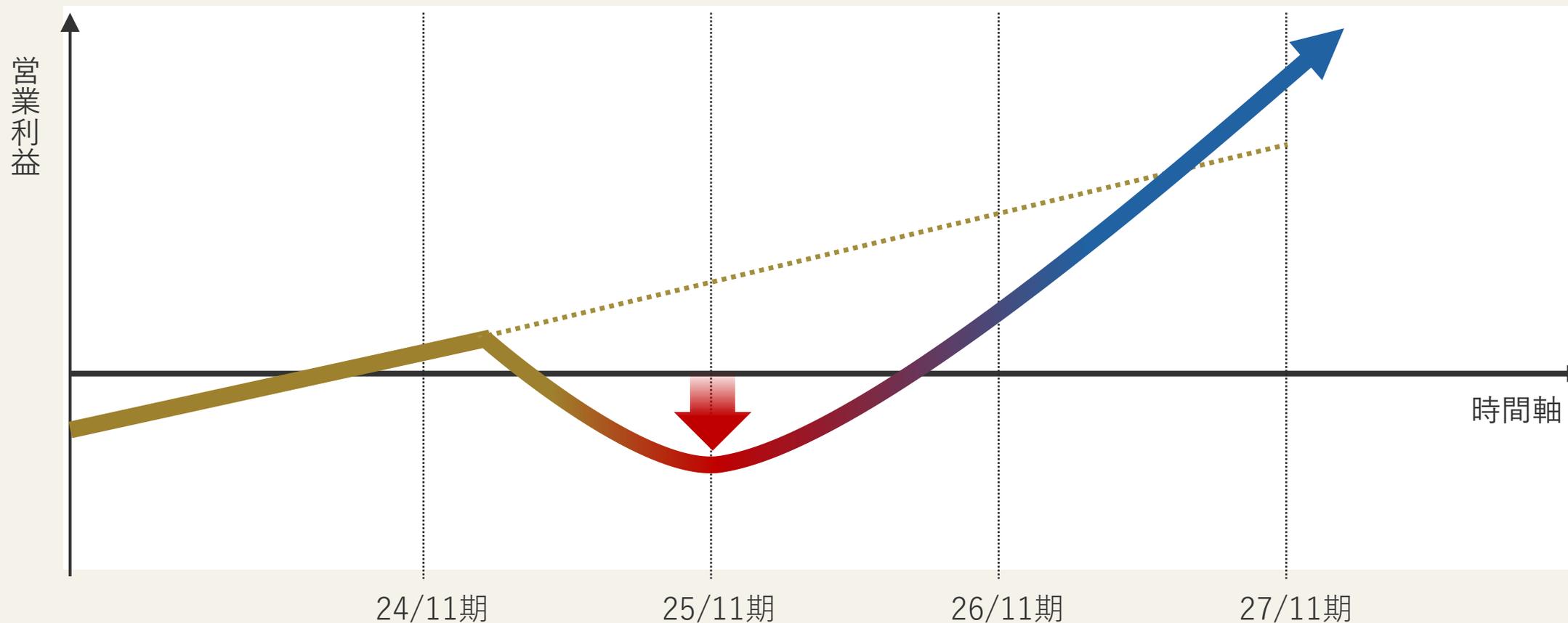


「LIQUID Shield」の不正検知数の伸び



統合後の営業利益の変化イメージ

- ポラリファイの収益取込およびPMI費用により25/11期については一時的に営業利益の悪化を見込むものの、PMIが一巡する26/11期以降は利益貢献が進んでいく想定。



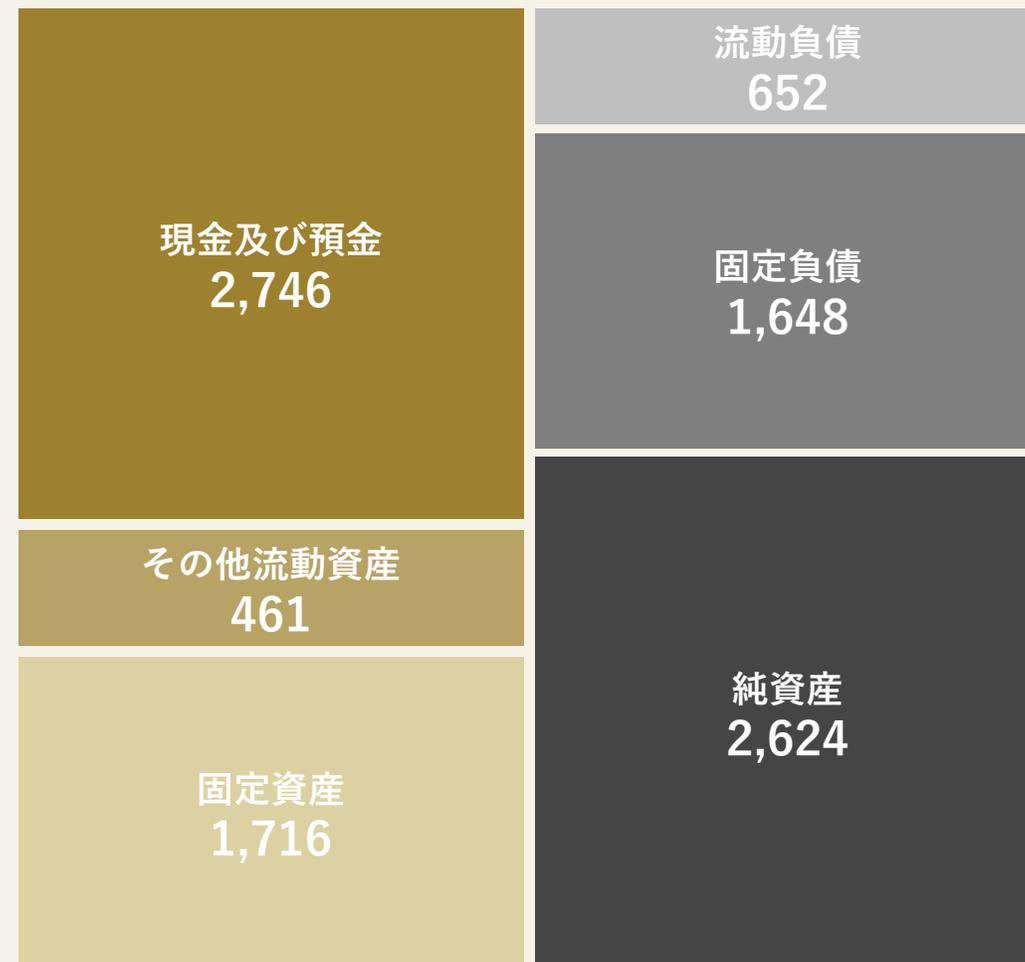
本件M&Aに係る資金調達

- 支払対価については元資金および金融機関からの借入を充当
- 2024/11期末時点で約35億円の現預金および借入枠を確保済。

2024年11月末時点で約27.5億円の現預金を保有。
加え、2024年12月末時点の金融機関からの
借入枠の残枠が7.3億円存在。

支払対価については手元現金及び借入を予定
(詳細は未定ながら、**買収完了後に長期借入金への振替を検討。**)

買収実行後も、現預金水準や
自己資本比率等の財務健全性は確保される。



(百万円)

Mission

BEYOND SCIENCE FICTION

目次

01 | 2024年11月期 4Qおよび通期業績ハイライト

02 | 各種トピック

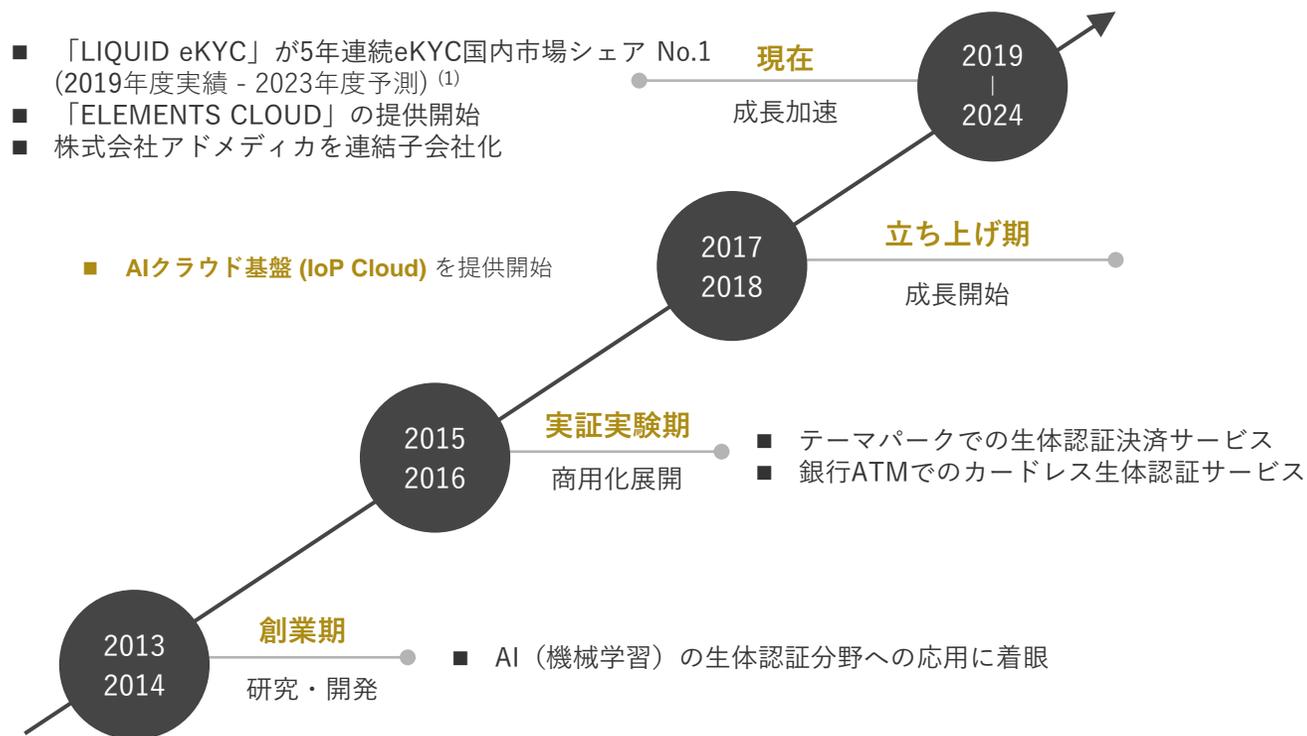
Appendix

会社概要とこれまでの歩み

会社概要

会社名	株式会社ELEMENTS ELEMENTS, Inc.	
設立	2013年12月	
代表取締役	代表取締役会長 久田 康弘 代表取締役社長 長谷川 敬起	
グループ会社	株式会社Liquid、株式会社MYCITY、X PLACE株式会社 株式会社アドメディカ 株式会社IDEAL、 PT. Indoliquid Technology Sukses	
従業員数	89名（2024年11月末、連結） ※正社員および有期雇用人員の合計	
事業内容	・生体認証・画像解析・機械学習技術を活用した 個人認証ソリューション、衣食住における個人最適化ソリューション、並びに個人情報を管理するクラウドサービスの開発・提供	
受賞・採択	<ul style="list-style-type: none"> ・総務省 「ICTイノベーション創出チャレンジプログラム」 ・経済産業省・総務省 「IoT Lab Selection」第1回グランプリ ・独立行政法人中小企業基盤整備機構 「Japan Venture Awards 2018」JVA審査委員長賞 ・一般社団法人東京ニュービジネス協議会 「第17回 IPO大賞」 ・「日本スタートアップ大賞総務大臣賞」 	

これまでの歩み



(1) ITR 「ITR Market View：アイデンティティ・アクセス管理 / 個人認証型セキュリティ市場 2023」
eKYC市場：ベンダー別売上金額シェア（2019年度実績～2022年度予測）

本資料の取り扱いについて

- 本資料は、情報提供のみを目的として作成しています。
- 本資料は、日本、米国、その他の地域における有価証券の販売の勧誘や購入の勧誘を目的としたものではありません。
- 本資料には、将来の見通しに関する記述が含まれています。これら将来の見通しに関する記述は、当該記述を作成した時点における情報に基づいて作成されています。これらの記述は、将来の結果や業績を保証するものではありません。このような将来予測に関する記述には、既知および未知のリスクや不確実性が含まれており、その結果、将来の実際の業績や財務状況は、将来予想に関する記述によって明示的または黙示的に示された将来の業績や結果の予測とは大きく異なる可能性があります。
- 上記の実際の結果に影響を与える要因としては、国内および国際的な経済状況の変化や、当社グループが事業を展開する業界の動向などが含まれますが、これらに限られるものではありません。
- また、当社グループ以外の事項・組織に関する情報は、一般に公開されている情報に基づいており、当社グループはそのような一般に公開されている情報の正確性や適切性を検証しておらず、保証していません。